

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	早 稲 田 大 学		学長名	白 井 克 彦	拠点番号	D 1 9
1 . 申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> D<人文科学> E<学際・複合・新領域>					
2 . 拠点のプログラム名称 (英訳名)	アジア地域文化エンハンシング研究センター (Research Center for Enhancing Local Cultures in Asia) 副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)					
研究分野及びキーワード	<研究分野： 史学 >(地域文化)(中国文明)(デジタル資料)(国際共同調査)(文化遺産)					
3 . 専攻等名	文学研究科芸術学(美術史)専攻、史学（東洋史）専攻、史学（考古学）専攻、中国文学専攻、 史学（日本史）専攻、日本語日本文化専攻、東洋哲学専攻、中国古籍文化研究所					
4 . 事業推進担当者						

6. 拠点形成の目的

背景

早稲田大学文学部・文学研究科（以下、文学学術院）では建学当初より一貫してアジアの伝統社会と文化に関する研究を推進してきた。この伝統は連綿として継承され、アジア研究関連の教員は文学学術院全体で60名余り、そのうち博士後期課程を指導する専任教員は31名、分野は美術史・東洋史・日本史・考古学・東洋哲学・中国文学・人類学等々広範囲にわたっている。これまでの研究蓄積は“情報化検討委員会”から生まれた作業部会において各々ベータベータ化され、積極的に内外に公開されている。そしてその成果を基盤として、1997度の“私立大学学術フロンティア推進事業”に採択され、“アジア地域文化研究センター”が組織された。これが本拠点の直接の源流である。それに伴って作業部会は発展的に解消し、多くの作業部会は本学が2000年度に立ち上げたプロジェクト研究所（5年を最長とする時限研究所、外部資金で運営される）として再出発し、他大学・海外の研究者も参加できる態勢が整備された。このプロジェクト研究所を基盤とする研究成果は、再度2001年度の“私立大学学術研究高度化推進事業学術フロンティア推進事業”に採択され、データベース化された豊富なコンテンツを活用した遠隔協調学習システムによる新しい授業プログラムの開発を推進した。

本拠点の目的

本拠点は、以上の諸事業を背景としつつ、グローバル化によって急速に失われつつある現代アジアの地域文化に着目し、その歴史を前近代に遡って、中国文明と周辺地域文化との間のダイナミックな諸関係を検証しようとするものである。さらにまた当拠点では、従来必ずしも正当に評価されてこなかったアジアの地域文化に最大の焦点を合わせ、その価値を再評価するための視座を構築し、それによって東アジアの地域文化をエンハンス（価値創出）し、新たな“アジア文化論”を世界に向かって提示しようとするものである。

四川を地域モデルとする理由

本拠点においてアジアの地域文化の地域モデルを中国の四川の地に設定しているのは、以下のような理由による。本拠点の中心的なプロ

ジェクト研究所である長江流域文化研究所では、1996年以来、四川の研究機関と共同で新石器時代晩期の宝墩遺址を発掘し、さらに少数民族のフィールド調査等も実施してきた。また拠点リーダーの率いる奈良美術研究所でも、2001年度以来、日中共同で四川における石窟摩崖像の総合調査を実施してきた。そこで本拠点では、先駆的に実施されたこの四川の地域文化研究を中核に据え、それを“四川モデル”として構築し、さらにその近隣地域にも目を配り、生態学的に区分される西北（乾燥地帯）、北方（草原地帯）、東北（森林地帯）、東南（亜熱帯）の地域文化の場合と比較検討する。それに参加する学問分野は、考古学・歴史学・民族学・民俗学・美術史学・言語学・文化人類学・薬学等であり、それらによって学際的に共同研究すると共に、後代の歴史的展開も視野に入れながら、グローバル化によって失われつつあるアジアの地域文化を再発見（エンハンス）する。

本拠点形成の必要性

地域文化は、当該地域に住む当事者が必ずしもその価値を自覚しているものではない。むしろ他者の目から発見され、意味づけられる場合が多い。そのため本研究では、現地の研究者・研究機関と共同で研究調査をするシステムを構築する。すなわち共同のフィールド調査で獲得された諸資料は、これをデジタル化することによって共同利用を可能とし、現地の学術機関（大学や研究所等）をサイバースペースで結びつけ、研究環境やツールを共有し、その研究成果を再び調査地（フィールド）に還元する双方向的な研究システムを作り上げ、それによって地域文化の価値を共同でエンハンスする。

さらに博士後期課程の学生や日本学術振興会特別研究員（PD）等をフィールド調査に積極的に参加させ、フィールドにおいて海外の研究機関と共同で研究指導する教育システムも同時に立ち上げる。

7. 研究実施計画

研究は基本的に専攻単位で行われるが、その場を用意するのはプロジェクト研究所である。各専攻の研究実施計画は以下の通りである。

東洋史専攻（長江流域文化研究所・朝鮮文化研究所・モンゴル研究所）：テーマ“地域文化と中国文明”。長江上流域の巴蜀文化と中流域の楚文化を比較しながら、その成立過程を考古学的・歴史学的に検証し、その固有文化と地域社会が中国文明に組み込まれてゆく過程を分析する。その検証結果をさらに楽浪郡等が置かれた朝鮮半島、朔方郡等が置かれた内蒙古、南海郡等が置かれた広東等と比較検討する。これより従来黄河文明・長江文明等と漠然と言い習わされてきたものは“地域文化”と理解すべきで、中国文明とは秦漢帝国成立後、それらの地域文化を中華世界に組み込んで“漢化”してゆく支配体制であることを明らかにする。

美術史専攻（奈良美術研究所）：テーマ“四川の仏教美術”。中国が西方文化を受け入れる窓口の一つである四川の地域性に注目し、仏教東漸の2経路（ベンガル・ミャンマー・雲南を經由して四川に達する西南ルート／青海を經由して岷江を下り、四川に達する青海ルート）を想定し、四川で受容された仏教様式が独自の地域様式として変容してゆく過程を、四川の石彫像・石窟摩崖像等から検証し、地域文化が中国文明に寄与した側面を明らかにする。さらに四川様式の仏教美術が長江に沿って東伝し、古代日本の仏教文化とどう関連するかも検討する。

中国文学専攻（中国古籍文化研究所）：テーマ“中国庶民文化と方言研究”。典型的な地域文化としての中国の庶民文化は、方言・習俗・民間信仰・伝統芸能等からなる。そのモデル地区を四川に設定し、その生成・流布・変遷・交流を検討し、他のモデル地区と比較する。資料として、芝居や口承文芸の唱本、民間宗教の布教資料や経典や宣伝用チラシ、年画や冠婚葬祭に用いる民俗絵図資料など主として正式な書籍に含まれない巷間の印刷資料を扱う。これらの巷間資料とそれに関わる演劇・芸能等の流通を通じて、地域間の庶民文化の差異や共通性、流布・変遷の様相を考察する。さらに明清の“蜀語”と現在の四川方言の言語学的研究を行う。

考古学専攻（シルクロード調査研究所）：テーマ“乾燥地帯の地域文化論”。トルファン地域にフィールドを設定し、その地域文化の特徴を漢人の進出以前と以後に分けて分析する。この地域は西方世界・遊牧文化およびチベットやインド文化が交流・衝突する地域である。これらの諸文化がトルファン地域の文化形成に与えた影響やその担い手との関係を検討する。当該地域は前漢武帝以降、中国文明が波及し、その拠点が西域都護府である。トルファン地域では西域都護府に象徴される中国文明をどのように受容し、固有文化がどのように変容し、逆に中国文化がどのように変容を余儀なくされたかを検証し、乾燥地帯における中国文明と地域文化の関係を検証する。また青海・甘粛から四川に南下した諸民族の移動ルートの視点から、西北と西南の地域文化の比較研究を行う。

日本史専攻（水稻文化研究所）：テーマ“東アジアにおける水田形成および水稻文化の研究”。稲作は東アジア南半分の地域文化を代表し、温帯ジャポニカの起源地として長江中・下流域が重視されている。しかし日本への伝播過程、とくに水田形成の過程については研究が不十分である。そこで四川、東南中国、東南アジア等への水田稲作と比較検討し、さらにそれを対馬の水田稲作と比較することで、日本本土へ入ってきた水田稲作文化の原型を復原し、東アジアにおける水田稲作文化の相互の位置づけを明らかにする。

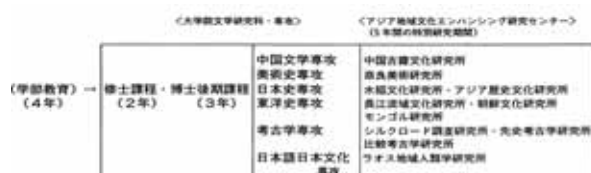
日本語日本文化専攻（ラオス地域人類学研究所）：テーマ“調査方法とユネスコ・カルチャル・チェア・プログラム”。現地の研究機関と協力して獲得された資料を共同の学術資産として研究する方法を、人類学の立場から研究する。また調査地域にカウンターパートを作るためユネスコ・カルチャル・チェア・プログラムを検討する。このプログラムでは、ユネスコがフレームワークを作り、その下でアジア各地の大学が連携し、共通の課題、文化財の研究と保存・修復を行う。研究と教育を一体化させるこのプログラムを推進することで、本拠点はその最初の世界的教育の拠点モデルとなり、アジア地域文化に関する情報拠点となることをめざす。

8. 教育実施計画

プロジェクト研究所の客員研究員

本拠点における研究教育は、基本的に6専攻を単位として、専攻横断的に共同で行われるが、実質的にはプロジェクト研究所を基盤として行われ、かつ研究内容に関連する他の教員、および他のプロジェクト研究所もそれぞれ参加する態勢をとる。

本拠点ではこのプロジェクト研究所に研究の機能のみならず、教育面の機能をもたせ、研究所が実施するフィールド調査に若手研究者を参加させ、協定を結んでいる海外の研究機関と現地において共同で指導する。すなわち博士後期課程3年の上にプロジェクト研究所における5年間の特別研究期間を設定して客員研究員とし、この期間に調査研究の成果に基づく博士学位論文完成のための高等教育を実施する(下図参照)。



本拠点の客員研究助手

また文学研究科では博士後期課程在学中の学生を客員研究助手として採用し、本拠点の研究活動をサポートさせると共に、彼らに対しても博士学位論文の指導を実施する。

本拠点の特別研究生、奨励研究費給付生

この他に、本学博士後期課程も在学学生または修了者、他の大学院の博士後期課程在学学生または修了者等を、21世紀COE特別研究生として募集し、合わせて若手研究者として教育する。さらに21世紀COE奨励研究費交付生を募集し、若手研究者の研究支援を行う。これらの措置によって、本拠点は全国に先駆けて充実した課程博士教育を実施し、多くの優れた若手研究者を世に送り出すことになる。

共同研究センターの設置と活用

6専攻では海外の研究機関と連携して、院生・PD等の若手研究者を相互に派遣し、かつ受け入れ、それによって教育・研究環境を共有させ

る。具体的には、長江流域文化研究所のケースを一つのモデルとする。当該研究所は1998年、早稲田大学・四川大学間で締結された箇所間交流覚書締結を基礎に、四川大学芸術学院内に“中日合作研究中心”(日中共同研究センター)を設立し、そこを拠点としてさらに省内の研究機関(四川省博物館・成都市文物考古研究所・四川省民族研究所)とも連携し、歴史学・考古学・民族学等の諸方面の研究・調査を行い、その成果報告書を日本および中国で共同出版してきた。他のプロジェクト研究所もこれをモデルとして、それぞれの海外の研究機関と協力し、現地に共同研究センターを組織し、そこを海外の拠点として若手研究者を現地に派遣し、また現地の研究者やアシスタントを招く受け皿としてプロジェクト研究所を活用する。

コンピュータの活用

このような国際的ネットワークを連結して、アジアの地域文化に対する共同の調査研究を推進し、そのための重要なツールとしてコンピュータを最大限に活用する。すなわち日常の通信手段としての機能はもとより、調査で獲得された種々の資料のデジタル化、保存、解析、成果の公表手段としてコンピュータを利用する。そのため本学の教務部情報企画課と連携し、その技術的強力を得る。本拠点は、博士後期課程学生やPDに対しては、研究・教育の場として海外のフィールドを提供し、また場合によっては経済状況が困難な海外の協力機関に対して、コンピュータシステムを貸与し、かくてサイバースペースを共有し、リアルタイムに海外との情報を交換し、データを蓄積し、それを共通の資料として解析する、研究・教育一体型の新たなアジア地域文化学を創生する。

9. 研究教育拠点形成活動実績

目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

「2. 想定どおりの成果を挙げた」

具体的には、「アジア地域文化学」というデシプリンを開拓し、その視座から指導した34名の博士学位を出し、その研究成果を10巻の叢書として刊行し、その教育成果を継続するため大学院に「アジア地域文化学コース」を設置した。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

客員研究助手・特別研究生・奨励研究費交付生の採用と定例研究会等

5年間の活動期間中に延べ18名の客員研究助手を採用し、若手研究者育成のモデルとして事業推進担当者全員でその指導にあたった。具体的に言うと、毎月の「定例研究会」で研究発表を行わせ(全36回、1回につき2~4名が発表)、事業推進担当者全員で研究発表に基づき学位论文の指導を行った。特別研究生(延べ21名)・奨励研究費交付生(延べ14名)を公募・採用し、これらの若手研究者も本拠点の助手と一緒に定例研究会で指導した。本拠点の方法論「四川モデル」を共有すべく、内外の専門研究者を招聘して「四川研究会」を実施した(8回)。さらに「談話会」を実施して(5回)、事業推進者と若手研究者間の自由なディスカッションを行った。

客員研究助手の科研費採択

若手研究(B)に4名採択。

日本学術振興会特別研究員(PD)の採択

事業推進担当者の指導下にある博士後期課程学生(客員研究助手も含む)5名採択。

学位授与

5年間の活動期間中に、学位取得者は「34名」(課程博士32名、論文博士2名)。内訳は助手15名、特別研究生3名、事業推進担当者が主査である大学院学生15名、他1名。このうち外国人は留学生6名、客員教員(専任扱)1名。

就職状況

大学等の専任教員(任期制の大学や研究機関の専任研究員も含む)は16名(内訳:助手3名、事業推進担当者が指導教員である者13名)。以

下はその内訳である。

(日本):九州大学大学院人文科学研究院(2名)、埼玉大学教育学部、駒澤大学仏教学部、同大学総合教育研究部、早稲田大学フューチャーインスティテュート(現、高等研究所)、明治大学商学部、岐阜聖徳学園大学教育学部、愛知淑徳大学外国語教育センター、秋田公立美術工芸短期大学、サイバー大学世界遺産学部

(中国):中国社会科学院歴史研究所、中国浙江工商大学日本語文化学院、内蒙古大学蒙古学学院蒙古史研究所

(韓国):韓国国民大学日本学研究所、韓国嶺南大学校造形大学

3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

学術の成果の公開・刊行

5年間を通じて、本拠点が主宰したシンポジウム等は9回(内訳:プレシンポジウム1回、公開座談会3回、国際シンポジウム4回、学内他拠点との共同シンポジウム1回)、研究チーム単位では、国際シンポジウム33回、座談会・講演会22回を実施。以上の成果は以下の「アジア地域文化学叢書」(雄山閣)全10巻として刊行。第1巻「アジア地域文化学の構築」第2巻「アジア地域文化学の発展」第3巻「長江流域と巴蜀、楚の地域文化」第4巻「韓国出土木簡の世界」第5巻「仏教美術からみた四川地域」第6巻「中国古籍流通学の確立」第7巻「中国シルクロードの変遷」第8巻「近現代内モンゴル東部の変容」第9巻「海のクロスロード対馬」第10巻「ラオス南部:文化的景観と記憶の探究」

これ以外に、研究チーム単位の報告書・刊行物28冊として刊行した。

アジア地域文化学コース・アジア研究機構の新設

本拠点では5年間の学際的共同研究を通じて、アジアの文化を地域文化からエンハンシングする「アジア地域文化学」という新たなデシプリンを構築した。さらにそれを専門に教育研究するため教育制度として、2007年4月、大学院文学研究科博士後期課程に「アジア地域文化学コース」を新設した。ちなみに文学研究科で

は2007年度から専攻を人文科学専攻の一つにして、従来の各専攻を各コースとしてそれに所属させる体制に改革したため、本コースは専攻ではなく、コースとなっている。本拠点の教育方面の成果が“アジア地域文化学コース”として制度化されたのと平行して、2006年度、本学に研究方面の成果として“アジア研究機構”を設立した。これは本拠点および本学のもう一つの21世紀COEプログラム“現代アジア学の創生”、およびアジア太平洋研究科を中心に組織したもので、本プログラム終了後のアジア地域文化研究は本機構に受け継がれる。本機構は本学におけるアジア研究の中心拠点となった。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

本拠点では、拠点リーダーの強力なリーダーシップの下に事業推進担当者を共同教育研究体制に編入し、上記の諸成果を挙げた。

事業推進担当者は、毎月1回行われる運営委員会に所属し、委員長の下にその運営を分担した。責任分担は以下の通り。研究スケジュール担当、若手研究者育成担当、将来構想担当、ホームページ担当、News Letter担当、

四川地域研究担当、事務局担当。また客員研究助手は、リーダー、定例研究会担当、広報担当、News Letter担当、備品担当、会計担当、ホームページ担当として、本事業および事業推進担当者の責任分担をサポートした。

研究活動はプロジェクト研究所を基盤として行われ、事業推進担当者は8プロジェクト研究所のどれかに所属した。毎月の“定例研究会”では、若手研究者の報告に対して事業推進担当者全員によるデスカッションで指導が行われた。不定期の“四川研究会”・“談話会”では内外から講師を招聘すると共に、事業推進担当者にも話題を提供してもらい、“地域文化”という視座の共有を深めた。

国際シンポジウム等では、招聘した国内外の記念講演者を除き、研究報告は主に事業推進担当者が海外の研究協力者と共に行い、それが本拠点自前の研究成果であることを内外にアピールした。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

本学と武漢大学との箇所間交流覚書締結に

基づき、長江流域文化研究所は武漢大学内に“楚文化与楚地出土文献合作研究中心”を設立し、そこに赤外線リフレクトグラフィ用カメラシステムを設置し、簡帛資料に基づく共同研究を実施した。奈良美術研究所は四川大学芸術学院と協定を締結し、仏教の造形の伝播と受容の過程で示された広域文明と地域文化の相互の重層的な関係を実証的に追求するため、石窟造像や摩崖仏龕の実作品のデータを蒐集研究した。朝鮮文化研究所は韓国国立昌原文化財研究所と協定を結び、韓国出土木簡の調査・研究のための共同研究を実施した。水稻文化研究所はインドネシア国立ウダナヤ大学農学部と協定を結び、水稻文化に関する共同のフィールド調査を実施した。以上の4研究所の活動に代表されるように、本拠点の研究方法の特色の一つは、一次資料のデジタル化による海外の研究機関との共同研究である。今後の人文科学研究の分野において、こうした共同研究の在り方は今後疑いなく主流の一つとなるもので、本拠点はそれを推進する役割を果たし、ひいては本学のアジア文化研究の大きな特色となった。

6) 国内外に向けた情報発信

ホームページ

2002年度に本拠点の専用サーバーでホームページを立ち上げ、毎月1回更新し、日本語・英語で本拠点に関する情報を発信した。

(<http://www.enhan.waseda.ac.jp/>)

主な項目は、「研究センターのご紹介」（組織・研究員、参加プロジェクト研究所、研究概要、教育方針、企画特集、年間報告、広報）、「特別研究生公募」、「研究論著・活動記録」（研究論文・著書一覧、研究活動記録一覧）、「書籍紹介」、「イベント」、「交通案内」、「リンク一覧」、「サイトマップ」、「NEWS・バックナンバー」である。

NEWS LETTER

2003年4月から夏期などの長期休暇中を除いてほぼ毎月“NEWS LETTER”を発行し、2007年2月に最後の41号を数えた。内容は参加プロジェクト研究所や事業推進担当者の研究活動の紹介で、ホームページよりやや詳しい内容となっている。また紙媒体だけでなく、1年分ごとにCD-ROM版として広く配布した。

報告集

本拠点では毎年、以下のような報告集を発行し、年度ごとの活動報告・研究成果を報告し、関係箇所に配布した。

『アジア地域文化エンハンスング研究センター報告集 —2002年度—』(A 4 判、2003 年6月、総82頁)。

『アジア地域文化エンハンスング研究センター報告集 —2003年度—』(A 4 判、2004 年3月、総663頁)。

『アジア地域文化エンハンスング研究センター報告集 —2003年度—【別冊—若手研究者業績篇—】』(A 4 判、2004年3月、総393頁)。

『アジア地域文化エンハンスング研究センター報告集 —2004年度—』(A 4 判、2005 年3月、総655頁)。

『アジア地域文化エンハンスング研究センター報告集 —2004年度—【別冊—若手研究者業績篇—】』(A 4 判、2005年3月、総293頁)。

『アジア地域文化エンハンスング研究センター報告集 —2005年度—』(A 4 判、2006 年3月、総578頁)。

『アジア地域文化エンハンスング研究センター報告集 —2005年度—【別冊—若手研究者業績篇—】』(A 4 判、2006年3月、総380頁)。

『アジア地域文化エンハンスング研究センター報告集 —2006年度—』(A 4 判、2007 年3月、総311頁)。

7) 拠点形成費等補助金の使途について(拠点形成のため効果的に使用されたか)

当初の計画では、課程博士学位取得のモデルコースとして、博士後期課程3年生をプロジェクト研究所の客員研究員とし、5年間で博士論文を完成させる予定であったが、実質的に事業推進担当者の指導下でプロジェクト研究所の研究活動に従事する客員研究助手に切り替え、毎年9～11名(含継続採用)を採用した。その雇用費は拠点全予算の45%前後を占め、延べ18名の助手のうち15名が博士学位を取得したので、大きな教育効果があったと言えよう。

また客員教員(専任扱)として海外の研究パートナー3名を客員教員(専任扱い)として3～6ヶ月の任期で本拠点に採用し、共同研究を行ったが、そのうち1名(中国人)は本学文学研究科に博士論文を提出し、学位が授与された。共同研究の大きな成果と言えよう。

研究予算は基本的にプロジェクト研究所単位につけた。そのさい評価基準を項目化し、それによって活動実績を点数化し、それを研究予算に反映させ、成果達成を促した。

漢籍に関する高額なデータベース「中国基本古籍庫—研究型—」(950万円)、「四庫全書」CD-ROM版(480万円)を購入した。これによって漢籍のほとんどは一字検索が可能となり、漢籍を扱う研究部門に多大な恩恵を与え、研究が大きく前進した。

今後の展望

上文で述べたように、21世紀COEプログラムの教育制度面の成果として、2007年度から博士後期課程に“アジア地域文化学コース”を新設した。本拠点の教育面の成果はこのコースに継承される。すなわち本コースには5名の教員(元事業推進担当者)が所属し、定例研究会における博士論文の共同指導体制の成果を引き継ぎ、修士課程において各コースの専門の研究スキルを錬成している学生を、“アジア地域文化”の視座から専攻横断的に指導し、3年間で課程博士学位を取得させる予定である。それは今後の文学研究科さらには学内の他の研究科の新展開のモデルケースとなるであろう。

その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

上文で述べたように、21世紀COEプログラムの研究方面の成果として、2006年度に“アジア研究機構”が設立された。本機構に元事業推進担当者数名が運営委員として参加している。その中の研究領域「アジア世界の形成と展開」は、本拠点のアジア研究を継承したものであり、本拠点でこの研究領域において研究を継続してゆく体制が作られた。このように、本拠点のアジア地域文化研究は、本学のアジア重視の校是に組み込まれ、大学によって厚くサポートされながら展開する基盤が与えられてる。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	早 稲 田 大 学	拠点番号	D 1 9
拠点のプログラム名称	アジア地域文化エンハンシング研究センター		
1. 研究活動実績 ①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】 ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの ※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（ ）：拠点からコピーが提出されている論文 下線（ ）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生 大橋一章「盧舍那大仏及び大仏殿の造立」（大橋一章・齋藤理恵子編著『東大寺—美術史研究の歩み—』所収、11-37頁、理文出版、2003年） 〃 「百済・日本への南朝仏教美術の伝播と受容」（21世紀COEアジア地域文化エンハンシング研究センター編『アジア地域文化学の構築』，167-194頁、雄山閣、2006年） 〃 「六世紀の日本における中国仏教美術の受容」（21世紀COEアジア地域文化エンハンシング研究センター編『アジア地域文化学の発展』，125-153頁、雄山閣、2006年） 肥田路美「仏教摩崖造像からみた四川地域」（前掲『アジア地域文化学の構築』108-133頁） 〃 「四川盆地西端州地区の摩崖像造—立地と内容—」（奈良美術研究所編『仏教美術からみた四川地域』173-218頁、雄山閣、2007年） 濱田瑞美「中国四川資州の千手千眼観音大像龕について」（『美術史研究』44冊、167-190頁、2006年） 工藤元男『中国四川西部人文総合研究』（共編著、四川大学出版社、総278頁、2003年） 〃 「秦の巴蜀支配と法制・郡県制」（前掲『地域文化学の構築』24-52頁） 〃 「東アジア世界の形成と百越世界—前漢と閩越・南越の関係を中心に—」（前掲『アジア地域文化学の発展』29-63頁） 森 和 「試論子彈庫楚帛書群中月名与楚曆的相關問題」（『江漢考古』2006年第2期、73-79頁） 近藤一成「宋代科举社会的形成—以明州慶元府為例」（『厦門大学学報』2005年第6期、15-24頁） 〃 「宋代の修譜と国政—青木報告によせて」（『宋—明宗族の研究』，299-312頁、汲古書院、2005年） 〃 「アジア地域文化学の構築—総論—」（前掲『アジア地域文化学の構築』，1-21頁） 土田健次郎「朱子学と禅」（『思想』960号、52-70頁、岩波書店、2004年） 〃 「東アジアにおける朱子学の機能—普遍性と地域性—」（前掲『アジア地域文化学の構築』，218-236頁） 稲畑耕一郎「総説 中国古籍流通学の確立にむけて」（中国古籍文化研究所編『中国古籍流通学の確立』，2-21頁、雄山閣、2007年） 〃 「習俗と歌謡から見た中国基層文化の地域性と普遍性」（前掲『アジア地域文化学の発展』233-276頁） 岡崎由美「四川の薬市と唐宋文学」（同上、277-302頁） 千葉謙悟「『西蜀方言』における19世紀最末期の四川方言音系」（『百年前の西南官話』，34-49頁、中国古籍文化研究所、2005年） 古屋昭弘「写本時代の書籍の流通と地域言語」（前掲『中国古籍流通学の確立』，112-133頁）			

- 〃 「書籍の流通と地域言語—明末清初を例として—」（前掲『アジア地域文化学の発展』303-324頁）
- 森由利亜「重刊『道蔵輯要』と清朝四川地域の宗教」（前掲『中国古籍流通学の確立』, 339-401頁）
- 高橋龍三郎「アジア地域文化学の発展—総論」（前掲『アジア地域文化学の発展』2-28頁）
- 岡内三眞「トルファン五銖銭と中原五銖銭」（シルクロード調査研究所編『中国シルクロードの変遷』41-60頁、雄山閣、2007年）
- 〃 「シルクロードの地域、境域、超域にみる思想と宗教の伝播」（前掲『アジア地域文化学の構築』, 238-254頁）
- 近藤二郎「古代オリエントにおけるラピスラズリ交易」（前掲『中国シルクロードの変遷』206-239頁）
- 吉田順一「内モンゴル東部における伝統農耕と漢式農耕の受容」（モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』272-294頁、雄山閣、2007年）
- 〃 「近現代内モンゴル東部地域の変容とオボー」（前掲『アジア地域文化学の構築』, 255-282頁）
- 李 成市「新羅の国家形成と加耶」（鈴木靖民編『倭国と東アジア』日本の時代史2、吉川弘文館、278-303頁、2002年）
- 〃 「漢字の受容と文字文化からみた楽浪地域文化—6世紀新羅の漢字文化を中心に—」（前掲『アジア地域文化学の構築』, 53-74頁）
- 〃 「東アジアからみた高句麗の文明史的位相」（前掲『アジア地域文化学の発展』64-87頁）
- 橋本 繁「古代朝鮮における『論語』受容再論」（朝鮮文化研究所編『韓国出土木簡の世界』, 268-284頁、雄山閣、2007年）
- 海老澤衷「村の水利からみたバリ・劇場国家と日本の前近代社会」（前掲『アジア地域文化学の構築』195-217頁）
- 〃 「対馬における天道信仰と照葉樹林の保護」（水稻文化研究所編『海のクロスロード対馬』, 18-37頁、雄山閣、2007年）
- 新川登亀男「漢字受容にみる日本列島の地域文化」（前掲『アジア地域文化学の構築』75-107頁）
- 〃 「列島日本の社会編成と大陸・半島アジア世界」（前掲『アジア地域文化学の発展』88-124頁）
- 〃 「終末期古墳から見た対馬」（前掲『海のクロスロード対馬』, 1-17頁）
- 深谷克己「東アジア法文明と教諭支配—近世日本を中心に—」（同上、176-205頁）
- 菊池徹夫「地域文化としての岩絵—北東アジアの中のフゴッペ・手宮岩面刻画—」（同上、206-232頁）
- 西村正雄「遺産をめぐる様々な意見—チャンパサック世界遺産登録のプロセスと地元住民の周辺化—中心・周辺の関係の再検討にむけて」（前掲『アジア地域文化学の構築』283-318頁）
- 〃 「チャンパサックの文化的景観と記憶」（ラオス地域人類学研究所編『ラオス南部：文化的景観と記憶の探求』34-55頁、雄山閣、2007年）
- 川原ゆかり「〈文化〉を問い直す—文化概念の再構築に向けて—」（前掲『ラオス南部：文化的景観と記憶の探求』319-341頁）

②国際会議等の開催状況【公表】

（事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数（うち外国人参加者数）、主な招待講演者（3名程度））

〈本拠点の開催によるもの〉

①開催日：2003年12月13日（土）・14日（日）

場 所：早稲田大学国際会議場（井深大記念ホール）

題 目：国際シンポジウム「アジア地域文化学の構築」

参加者：のべ462名（内外国人20名）

招待講演者：平川 南（国立歴史民俗博物館副館長・教授）、陳 偉（武漢大学教授）、盧 丁（四川大学芸術学院副教授）

②開催日：2004年10月30日（土）・31日（日）

場 所：早稲田大学国際会議場（井深大記念ホール）

題 目：国際シンポジウム「アジア地域文化学の構築Ⅱ」

参加者：のべ327名（内外国人38名）

招待講演者：三浦 國雄（大東文化大学文学部教授）、李 成珪（ソウル大学教授）、陳 来（北京大学教授）

③開催日：2005年11月26日（土）・27日（日）

場 所：早稲田大学国際会議場（井深大記念ホール）

題 目：国際シンポジウム「アジア地域文化学の構築Ⅲ」

参加者：のべ277名（内外国人21名）

招待講演者：寺田 浩明（京都大学大学院法学研究科教授）、J. W. Chaffee（ニューヨーク州立大学Binghamton校教授）

④開催日：2006年10月28日（土）・29日（日）

場 所：早稲田大学国際会議場（井深大記念ホール）

題 目：国際シンポジウム「アジア地域文化学の構築Ⅳ」

参加者：のべ263名（内外国人34名）

招待講演者：チャンタピリット・チエムシウラジ（ラオス人民民主共和国政府、情報文化省、文化研究所所長）、イ・グデ・ピタナ（文化観光省・観光開発研究所長）

⑤開催日：2006年11月11日（土）

場 所：早稲田大学国際会議場（井深大記念ホール）

現代アジア学の創生・アジア地域文化エンハンシング研究センター共同シンポジウム

題 目：「東アジア文明の歴史的特質」

参加者：270名（内外国人30名）

招待講演者：小原 雅博（ロサンゼルス日本国総領事代理）、岩井 茂樹（京都大学人文科学研究所教授）

〈プロジェクト研究所の開催によるもの〉

①開催日：2005年9月17日（土）（奈良美術研究所主宰）

場 所：早稲田大学文学部第一会議室

題 目：文化財の解析と保存の新しいアプローチⅡ

参加者：100名

招待講演者：野呂影勇（早稲田大学人間科学部教授）

②開催日：2006年9月8日（金）（長江流域文化研究所・東北学院大学オープンリサーチセンター共催）

場 所：早稲田大学小野梓記念館小野記念講堂

題 目：「楚墓の発掘と楚文化の地域性」

参加者：76名（内外国人5名）

招待講演者：王紅星（湖北省文物考古研究所所長）

③開催日：2007年1月13日（土）（朝鮮文化研究所主宰）

場 所：早稲田大学戸山キャンパス 36号館 6階681教室

題 目：「韓国出土木簡30年」

参加者：178名（内外国人7名）

招待講演者：李基東（韓国・東国大学・教授）

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

〈21世紀COE特別研究生の公募〉

本制度は、本学の規定に則って、拠点形成上必要な優れた研究能力を有し、高度な自発的研究を行う意欲ある内外の若手研究者を支援するため、21世紀COEプログラムに参加し、共同研究に従事させることを目的とする。採用は内部に委員会を設けて書類選考。大学本部で最終決定。

- ① 2003年度の採用：日本人5名、外国人1名。
- ② 2004年度の採用：日本人6名。
- ③ 2006年度の採用：日本人7名、外国人1名。

〈21世紀COE奨励研究費交付の公募〉

本制度も本学の規定に則ったものであるが、上記の特別研究生公募の理念の上に、これをさらに研究資金面で支援することを目的とする。採択は内部に委員会を設けて書類選考。大学本部で最終決定。

- ① 2003年度の採択：日本人3名（配分額は、各約80万円）
- ② 2004年度の採択：日本人3名（配分額は、約80万円1名、60万円2名）
- ③ 2005年度の採択：日本人5名（配分額は、30万円1名、40万円2名、50万円1名、70万円1名）

〈定例研究会の実施〉

毎月1回（夏期休暇などの長期休暇中は除く）、拠点形成のために設置された特設の“共同プロジェクト室”において、第2火曜日に実施した。報告者は、若手研究者育成モデルとしての客員研究助手、および上記の特別研究生、奨励研究費交付生、さらに事業推進担当者の指導下にある博士後期課程学生、あるいは若手の客員教員等である。1回につき2～4名が研究発表し、それを事業推進担当者が全員でそれぞれの専門領域からアドバイスして指導する態勢をとった（但し、必ずしも毎回全員が出席できたわけではない）。そのスケジュールは以下の如し。

2003年度：第1回（2月26日）3名、第2回（3月18日）2名、第3回（4月8日）2名、第4回（5月6日）3名、第5回（6月3日）3名、第6回（7月1日）3名、第7回（10月7日）2名、第8回（11月4日）2名、第9回（12月2日）3名、「特別研究生報告会」（2004年1月30日）5名、第10回（3月3日）2名。

2004年度：第11回（4月6日）2名、第12回（5月11日）2名、第13回（6月1日）3名、第14回（7月6日）3名、第15回（10月5日）3名、第16回（11月2日）2名、第17回（12月14日）3名、第18回（1月11日）3名、第19回（2月1日/中止）、第20回（3月1日/中止）

2005年度：第21回（4月12日）2名、第22回（5月10日）2名、第23回（6月7日）2名、第24回（7月26日）2名、第25回（10月4日）2名、第26回（11月1日）3名、第27回（12月22日）2名、第28回（1月19日）2名、第29回（2月7日）2名、第30回（3月7日）3名。

2006年度：第31回（4月4日）3名、第32回（4月11日）3名、第33回（5月2日）3名、第34回（5月9日）2名、第35回（6月6日）3名、第36回（6月13日）3名、第37回（7月4日）3名。

以上を要するに、35回の定例研究会（学内の事情で中止になった2回分は除外）と「特別研究生報告会」を合わせると36回実施し、特別研究生・奨励研究費交付生は通常の定例研究会でも発表を行い、通算93名が研究発表した。2006年度の後半で定例研究会を実施していないのは、博士論文に専念してもらうためである。さらに2006年度では、とくに博士論文を促進するため、事業推進担当者とその指導下にある若手研究者の一覧表を作成し、毎月ごとの論文指導の有無を“21世紀COEプロジェクト室”に貼って、事業推進担当者に自覚を促した。

〈パネルディスカッションによる教育〉

本拠点主宰の2005年度国際シンポジウム“アジア地域文化学の構築Ⅲ”第三部のプログラムとして「アジア研究における「境界」—若手研究者パネルディスカッション—」を特設し、客員研究助手3名に“アジア地域文化学”の視座による各々の研究成果を基調報告させ、それに対して中国・韓国等の留学生（博士課程学生）からそれぞれコメントさせ、その後に討論させた。このプログラムのため、パネルディスカッションに関する訓練を行った。会場での反応はきわめて良好だった。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった

(コメント)

拠点形成計画全体については、各プロジェクト研究所を中心に研究が推進されてきた点は評価できる。ただし、世界最高水準の研究教育拠点形成が実現できたかどうかについては、事業結果報告書からは窺うことができない。また、中間評価への対応についても、報告書からは、十分対応しているようには見えなかった。

人材育成面では、課程博士号授与者の増加や、客員研究助手、特別研究生、奨励研究費交付生を積極的に採用するなど、期待どおりの成果を上げている。博士後期課程に新設されたアジア地域文化学コースについても今後の成果が期待できる。

研究活動面では、各プロジェクト研究所での国際的なフィールド研究が進められてきた。中国での簡帛資料・石窟の共同研究、韓国での木簡研究、インドネシアでの稲作文化研究、それぞれの進展は評価することができる。『アジア地域文化叢書』は精力的な研究成果の発信と言える。しかしながら、それぞれの地域文化研究を「エンハンシング」して価値を見い出すことについての成果はまだ十分とは言えない。四川における二つの研究所の調査研究によって四川モデルを構築することが「エンハンシング」であれば、それが他地域の研究にも広げていく作業も「エンハンシング」であるという。個別のフィールド調査から「エンハンシング」という作業によって総合化していくという研究の手法を強調しているのだが、プロジェクト外の一般の者にはまだ理解し難い面がある。時代も地域も広がっている各プロジェクトのアジア研究を中華世界の四川モデルで包摂することは、中国とその周縁の地域研究には適応されるにしても、アジア研究全般へ拡張していくにはまだ超えていかなければならない課題が残されているのではないかと。むしろ四川地域研究を含めた各地域研究の成果から地域文化学を構築していく姿勢が評価される。

補助事業終了後の持続的な展開については、設置されたアジア研究機構が研究を継承していくこととなっており、アジア地域文化研究がさらに発展していくことを期待したい。アジア地域文化研究に独自の方向を見い出したのであれば、従来のアジア研究の枠を超えた新しい研究の結実を期待したい。

事後評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
【申立て箇所】 課程博士号授与者32名の成果に関して評価の言及が皆無であること。 【意見及び理由】 本拠点では、アジア地域文化に関する研究と共に、若手研究者の育成についても独特の育成プログラムを提案し、実際5年の間の学位授与者34名のうち課程博士号を授与された者32名の成果をあげました。この点について言及されていないのは残念です。この点も含めて再審査のほど、宜しく願い申し上げます。	【対応】 以下の通り修正する。 人材育成面では、<u>課程博士号授与者の増加や、客員研究助手、特別研究生、奨励研究費交付生を積極的に採用するなど</u>、期待どおりの成果を上げている。 【理由】 申立て内容も含めて評価しているが、よりその趣旨が明確になるよう、申立てを踏まえ、記述を追加した。